

令和4年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

※ 傍聴のお知らせ ※

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力傍聴を控えていただき、インターネット中継をご覧ください。

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
[袋井市議会](#)を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
6/14(火)午前	1	山田 貴子	一問一答	3
	2	安間 亨	一問一答	5
	3	竹村 眞弓	一括	7
6/14(火)午後	4	太田 裕介	一括	8
	5	村松 和幸	一括	9
	6	村井 勝彦	一問一答	1 1
6/15(水)午前	7	竹野 昇	一括	1 2
	8	大場 正昭	一括	1 4
6/15(水)午後	9	木下 正	一問一答	1 5
	10	近藤 正美	一括	1 6
	11	鈴木 弘睦	一括	1 7
6/16(木)午前	12	高木 清隆	一括	1 8

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	18	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	袋井市茶文化資料館の今後に向けて 令和3年5月、浅羽支所を「(仮称)袋井市こども交流館あそびの杜」とするため、令和4年度末の袋井市茶文化資料館の移転を要求されたと伺いましたが、移転候補地については、現在調査中であると伺っています。ところが、市から計画延期の方針が示されました。そこでお伺いします。 (1) 袋井市茶文化資料館の移転と今後の運営方針についてどのように考えているのかを伺う。 (2) 市の寄贈を受けた資料ですので、博物館として登録できないか伺う。 ア 郷土資料館(近藤記念館)は登録博物館としての登録をしていないのは、なぜか伺う。 イ 袋井市茶文化資料館も郷土資料館の一部としての扱いはできないのかを伺う。 (3) 移転後を機に茶文化資料館にふさわしい建物になるよう、リフォームや市のホームページに「袋井市茶文化資料館」を掲載するなどして、全国発信をしたいが、市の協力はいかがか。 (4) 移転後を機に管理委託にできないか伺う。				市長
2	いじめをなくすための対策は いじめや不登校の人数が減らないのは、いじめ防止対策推進法の理解が欠けているのではと思うので、「いじめ防止対策推進法」を児童生徒や保護者に周知徹底させるべしと考えます。そこでお伺いします。 (1) 市としていじめ・不登校対策を行っているが、成果は出ているのかを伺う。 (2) いじめ対策の基本を定める「いじめ防止対策推進法」を学校ではどのように教員へ指導しているのか。また、保護者にはどのように周知させているのか伺う。 (3) 「いじめ防止対策推進法」を児童生徒に理解させ、認知度を高めるべきと思うが対策はあるか。 (4) いじめによる長期欠席や精神疾患の発症など、国が定める「重大事態」に該当すると市教育委員会が認定した場合の対処を考えているかを伺う。				教育長

質問順序	1	議席番号	18	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
3	<p>本市では、公共施設の男性トイレにはサニタリーボックスの設置が済んでいると伺ったが、小中学校の女子トイレに生理用品を設置すべきだが、取り組む必要性を問う</p> <p>(1) 昨今「生理の貧困」が社会問題視されているが、コロナ禍の影響が長引く中、経済的な事情等で必要な生理用品が買えないといった現状を、本市では把握しているか。</p> <p>(2) 家庭の事情や急な対応で必要になった場合に気兼ねなく利用できるように、小学校高学年と中学校の女子トイレに生理用品の常時設置はできないか伺う。</p>				教育長

質問順序	2	議席番号	4	質問者	安間 亨	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						《一問一答》	
1	<p>これからの学校の在り方</p> <p>自分で考え、自信と責任を持ち、主体的に行動するための「自立力」、集団にあって他者の存在を認め、話し合い、学び合い、協働するための「社会力」を身につけることは、本市の教育の目指すところである。「人間力のある子どもの育成」に向け、学校教育現場の現状を踏まえつつ、これからの学校の在り方について本市に伺う。</p> <p>(1) 市内小中学校の生活の決まりや校則について</p> <p>ア 校則について定める法令の規定は特に存在せず、校則を策定する権限は学校運営の責任者である学校長にあるとされている。本市の考える望ましい校則とは何か。</p> <p>イ 児童生徒や保護者の利便性の向上、そして、学校と家庭・地域の連携や協力を一層強化させるため、生活の決まりや校則を学校ホームページ等で公開することはできないか。</p> <p>ウ 各学校において、生活の決まりや校則の見直しが進みつつあるが、その取組にはばらつきや温度差があるように見受けられる。児童生徒を主体とした、継続的・計画的・組織的な仕組みづくりに向け、学校ごとに「（仮称）校則を考える会」を設置すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 床にお尻をつけて両膝を立て、足を腕で抱えるようにして座る「体育座り」。集会や体育の授業でおなじみの光景ではあるが、世界的に見ても日本独特の座り方で、身体への悪影響が多いと指摘されている。子どもの身体に負荷がかかるこの座り方を見直すべきではないかと考えるがどうか。</p> <p>(3) エアコンの稼働については、令和元年度に定められた「袋井市小・中学校、幼稚園等空調設備運用指針」に基づいて運用がなされてきた。指針の制定以降、新型コロナウイルスの感染拡大、電力需給の逼迫や電気料金の高騰等、様々な外的要因に対応されてきたが、これまでの現場の運用実態を振り返り、現状をどのように分析しているか。</p> <p>(4) 近年、暴力は家庭内だけではなく、交際相手との間でも起きていることが知られるようになり、デートDVという問題がクローズアップされつつある。児童生徒を守るため被害者にさせない、また、加害者にもさせないための指導がより一層必要であると考えられるがどうか。</p> <p>(5) 近年学習内容の増加に伴い、教科書のページ数や重さが増している。また、タブレット学習の導入により、児童生徒の通学時の負担が大きくなっている。本市においても、子どもたちの携行品の負担軽減に関して様々な対応や配慮がなされてきたが、これまでの具体的な取組と成果はどうか。</p>					教育長	

質問順序	2	議席番号	4	質問者	安間 亨
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
2	<p>ギフテッド教育について</p> <p>生まれつき特定の分野で特別な才能やずば抜けた能力を持つ子どもたちをサポートする「ギフテッド教育」。日本では、エリート教育と混同されたり、ギフテッドの特徴が発達障害の特徴と重なって見えることで、誤った診断が下されたりするケースも少なくない。文部科学省は、「特定分野に特異な才能のある児童生徒」という表現を用いて、2023年度予算概算要求に支援事業費を盛り込むことを検討しているが、ギフテッド教育に対する本市の考えを伺う。</p> <p>(1) 今までの公教育においては、学習に何らかの困難や遅れのある児童生徒の支援は手厚く行われ、学力の底上げに主眼が置かれてきた傾向が見られる。その一方で、生まれつき能力が高く、学校の授業では知的好奇心を満たすことのできない子どもたちへの支援は少なく、個人や家庭の努力に委ねられている状況である。国の教育行政の課題ではあるが、本市はギフテッド教育の必要性をどのように捉えているか。</p>				教育長

質問順序	3	議席番号	12	質問者	竹村 眞弓
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	G I G Aスクール構想における課題について 政府は、全国の児童生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備するG I G Aスクール構想の取組を2019年から開始している。「仮想と現実の空間が融合した時代を生きる子どもたちのために、公平に「個別最適化され、創造性を育む学び」を実現させるという取組だが、学力（数学や読解力）が低下するという調査結果や精神的・身体的影響が報告されている。また、個人情報管理される監視体制の強化やスコアリングなどによる権利侵害も懸念される。さらに、公教育が解体され、I T産業を教育産業として民間企業のもうけとして利活用するものであってはいけないと考える。 (1) 子どもの基本的人権、個人情報保護への対策は。 (2) 子どもへの精神的・身体的影響について、当市として定期的な検証は行っているのか、結果、どのような影響があり、その対策は。 (3) 当市においてI C T活用による学力への影響、課題はあるか、その解決はどのように行っているか。また、学びの豊かさや子どもの利益を考えた柔軟な教育環境についてどのように考えているか。				教育長
2	恒久平和への認識について 日本国憲法は国民の権利・自由を守るために国に縛りをかける役割を持っている。また、簡単に変更されてしまっ人権保障が弱められることのないよう定められている。そして、日本国憲法では、第二次世界大戦への痛切な反省から、徹底した恒久平和主義を採用した。9条で戦争放棄、戦力不保持及び交戦権の否認を定め、99条 憲法尊重擁護義務では、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の日本国憲法3原則をはじめ、「公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務」を定めている。この平和憲法の保持については、地方自治体の判断や責任が求められる。 (1) 憲法9条における恒久平和主義について市長の見解は。 (2) 核兵器廃絶についての市長の考えは昨年の答弁内容と変わらないか。 (3) 防衛費増額による市民の暮らしへの影響に対して、教育費、福祉費、保健衛生費などの削減はせず維持するための施策は考えているか。				市長

質問順序	4	議席番号	1	質問者	太田 裕介
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	災害時における通信インフラの確保について 災害時のライフラインとして電気ガス水道だけでなく、近年においてはインターネット通信網の確保も極めて重要なライフラインとして挙げられる。予測される南海トラフ・東南海・東海地震や頻発する豪雨災害に備える中で非常時のWi-Fi等通信手段確保に関して伺う。 (1) 市指定避難所において避難者が利用できるWi-Fi並びに電源の確保状況はどのようになっているか伺う。 (2) 災害対応支援システムの通信手段が現状民間の通信会社が提供する回線網を利用するようになっているが衛星回線の導入はできないか伺う。 (3) 市内公衆無線LANの通信網を非常時に衛星通信回線に切り替えることはできないか伺う。				市長
2	市内スポーツ施設の現状に関して 新型コロナウイルス感染症や少子化・教員の働き方改革に伴う運動部活動改革などの諸問題によって市内運動施設を取り巻く環境が変化している中、修繕補修や改善策について伺う。 (1) 部活動を学校だけではなく市内公共施設で行うことを鑑みて袋井市運動施設等使用料の減免措置について伺う。 (2) 民間のスポーツクラブと部活動の境目が曖昧になっていく中で減免措置をどのように適用するか伺う。 (3) 運動部活動改革に伴い利用の増加も考えられる。予防保全・長寿命化や性能水準の引き上げ、規模・配置の最適化に関して整備方針の見直しはあるか伺う。 (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大により自身の健康管理をIT機器・スマートウォッチやスマートフォンで管理する機運が高まった。プール施設での使用解禁は考えているか伺う。				市長

質問順序	5	議席番号	5	質問者	村松 和幸	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》						答弁者	
1	スマート農業の振興について 農業分野では革命が進行しつつあります。1960～70年代に進行した第一次農業機械革命により、牛馬は耕運機に、そしてトラクターに置き換えられ、農作業は劇的に向上しました。 そして、現在進行しつつある第二次農業機械革命には、二つの特徴があります。一つは自動運転で、もう一つはビッグデータを活用する精密農業です。これからの農業の鍵になってくるであろう、スマート農業について、本市の考えを伺う。 (1) 農業従事者の減少問題や、新規就農者の確保に向けて、スマート農業の導入が大切であると考えているが、本市としてどのように支援していく考えか。 (2) クラウンメロン支所や茶業委員会など、関係各所において当局とスマート農業についての検討が行われているか。 (3) 現在行われている水田水管理システムの検証から、今後の展開についてどう考えているか。					市長	
2	若者の政治意識と政治教育について 若者が社会とどう関わるかという中には、政治に対してどう関わるかということも含まれていると考える。そのことから、政治意識を持つことも社会性を持つことの一部であると言えるのではないか。 令和3年に行われた袋井市議会議員選挙では、30代以下の若者の3人に2人が投票をしていないという現状がある。若者に対して、政治に興味を持ってもらう取組や、政治教育が必要であると思うことから、本市の考えを伺う。 (1) 議場で行われていた中学生未来会議を、会議室での発表形式にしたことで、メリットやデメリットを検証しているか。 (2) 主権者教育を推進する上で、まずは教員の育成と、教えやすい環境を整える必要があると考えるがどうか。 (3) 政策提言のできる若者議会を立ち上げてみてはと考えるがどうか。					教育長	
						市長

質問順序	5	議席番号	5	質問者	村松 和幸
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	本市におけるヤングケアラーの実態について 令和2年度に「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」の全国調査が、子ども本人を対象として行われた。その結果、世話をしている家族がいると回答したのは、中学2年生5.7%、全日制高校2年生4.1%であるなどの実態が明らかとなった。 実態を捉えることは難しい問題であるが、本市としての支援や取組はどうか。 (1) ヤングケアラーの現在の実態や人数などは把握できているか。 (2) 子どもだからこそ、特別な配慮が必要になると考えるが、支援の仕方などは具体的にどのようなものであるか。 (3) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーは、子どもたちと、どのように関わっているか。				市長 教育長

質問順序	6	議席番号	7	質問者	村井 勝彦	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
1	防災対策の取組 建築物の耐震化の更なる推進と災害時における被災者支援に関して、「在宅被災者」に対する支援をどのように考えているか。 (1) 建築物等への防災対策の考え方は。 ア 住宅の耐震化の現状と更なる耐震化に向けての考え方は。 イ 特殊建築物等の耐震化についてどのように考えているか。 ウ 家具等の転倒防止事業は効率的に進捗しているか。 (2) 「在宅被災者」に関してどのように認識しているか。 (3) 「災害ケースマネジメント」による支援をどのように考えているか。				市長	
2	国本廃家電の全量処分に向けた取組 国本廃家電の撤去については、平成29年3月に廃家電の一部を行政代執行により撤去されたが、その後、廃家電についてはシートに覆って保管されているが、今後、全量処分に向けてどのように取り組んでいくか。 (1) 市長は国本廃家電の現状をどのように認識しているか。 (2) 国及び静岡県との協議に関して進展はあったか。 (3) 国本廃家電の全量処分に向けての今後の対応は。				市長	
3	パワーハラスメント対策の取組 2022年4月から「改正労働施策総合推進法」が全面施行となり、パワーハラスメント対策が義務化された。本市の職場におけるパワーハラスメント対策の現状と対策はどうか。 (1) 職場管理の上で「改正労働施策総合推進法」によるパワーハラスメント対策の義務化をどのように受け止めているか。 (2) パワーハラスメントを未然に防止するための対策をどのように考えているか。				市長	

質問順序	7	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	袋井駅東自転車等駐車場の安全対策のため、袋井駅西自転車等駐車場をオートバイ専用にしてはどうか 袋井駅東自転車等駐車場の入り口は二つあるが、オートバイが出入りするところは傾斜があつて、しかも急角度に曲がる構造になっており、出入りする自転車と接触する恐れがあり、危険である。袋井駅西自転車等駐車場をオートバイ専用にするれば、オートバイ利用者は安全に駐輪できるし、自転車利用者と接触する恐れもなくなる。改善について、当局の見解を問う。				市長
2	新池鉄開橋南、原野谷川堤防桜並木を観光地・名所化する政策提案 ここは袋井市で一番見事な桜並木で、数百メートル堤防沿いに続いている。臨時駐車場や臨時トイレ設置、車進入禁止措置などを施し、名所化すれば、多くの市民が桜を安全で心地よい環境で楽しむことができる。SNSなどで情報発信すれば、市外の観光客を呼び込むことも可能になる。地域活性化のために検討チームを作り、観光地・名所化することを提案するが、当局の見解を問う。				市長
3	市営住宅入居条件に連帯保証人が見つからない場合、家賃債務保証業者と保証委託契約なしでもよしとすべきと考えるが、当局の見解を問う				市長
4	土橋工業用地開発計画は頓挫している。計画断念すべき 地権者の同意が得られず、県企業局は事業が成り立たないと2年連続土地買収予算措置はゼロが続いている。区画整理事業として事業成立を模索されているが、地権者が不同意だとこの手法でも無理は明らか。計画断念を求める。 (1) 民間の団体である地権者会の総会が5月15日教育会館4階大会議室で開催されているが、会場費は支払いを免除される「公共的な活動を行っており市が認定した登録団体」扱いになっている。土橋工業用地開発地権者会は、市に登録した団体かどうか問う。また不同意地権者には総会案内が届いておらず、不公平だと思うが、なぜ不同意地権者に案内を送付しなかったのかを問う。 (2) 総会の資料に「大和ハウス工業株式会社は、中部工場が建設後60年近く経過し老朽化が著しく、新工場の早期着工を望んでいる」と記されているが、大和ハウス工業株式会社本社の意向確認を令和4年度に行っているか。 (3) 総会資料「売渡同意書」に、「土橋工業用地開発事業地内にある私所有の下記表示の不動産（土地）について、大和ハウス工業株式会社に売り渡すことに同意いたします」と記載され、同意する地権者に署名捺印を求めている。市として県企業局に開発をしてもらう計画を断念して、直接大和ハウス工業株式会社に土地を買収してもらうことに決めたのか。				市長

質問順序	7	議席番号	11	質問者	竹野 昇	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》						答弁者
4	<p>(4) 農業従事者あるいは農業法人でなければ、農業振興地域に指定されている青地の農地を買うことができない。本当に大和ハウス工業株式会社に購入してもらえる確証があるのか問う。また、産業政策課が地権者会を支援し、農地をこのような手法で取得して計画の実現を図ろうとするやり方は問題があると考えるが、当局の見解を問う。</p> <p>(5) 新たな手法として「業務代行方式の組合土地区画整理事業」を検討されているが、この手法でも不同意の地権者がいる限り、農地転用はできない。県知事の同意が求められる農業振興地区内の農地転用はハードルが高い。この点を当局はどう打開するつもりか。</p> <p>(6) 農林水産省の農地転用の部署に問い合わせた結果、強制収用以外にかかる農地の取得は不可能と判明した。土地収用法では、民間の工場用地取得が目的では土地収用法の対象になりえない。この点を当局はどう考えているのか。</p> <p>(7) 6月24日大和ハウス工業株式会社本社の意向が伝えられ、移転希望の有無及び会社が直接土地取得する方針があるかどうか判明する。本社が当局が検討している「業務代行方式の組合土地区画整理事業」方式でやりましようとはならない結論に達している場合、土橋工業用地開発計画は断念すべきと思うが、当局の見解を問う。</p>					市長
5	<p>工事の入札に関わることについて</p> <p>袋井市内事業者を大切にするのが本市の方針となっている。市内事業者の技術力、経験、実績から、市内事業者に限定して入札参加資格とする入札公告にすることを提案するが、当局の見解を問う。</p>					市長

質問順序	8	議席番号	16	質問者	大場 正昭	答弁者	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）						答弁者	
1	風水害等の自然災害に対する取組について 昨年の夏は大雨や竜巻等による災害が発生し、全国各地で大きな被害をもたらした。今後も地球温暖化に伴い、台風等による大雨や集中豪雨等の頻発が懸念される。地域の命や暮らしを水害や土砂災害から守り、大規模な災害が発生しても被害を最小限に食い止める対策が必要と考える。 (1) 急傾斜地崩壊対策事業について ア 県急傾斜地崩壊対策事業で該当する53カ所のうち、12カ所の施工が完了していると聞いているが、現在着手している県急傾斜地崩壊対策事業箇所と、今後の事業計画はどうか。 イ 現在市内には緊急に保全すべき危険な急傾斜地に近接している危険箇所がどれくらいあるのか。また、そのうち、市単独事業では、これまでどの程度工事が行われているのか。 ウ また、今後の市単独事業による急傾斜地崩壊対策事業の見通しと、その考え方はどうか。					市長	
2	ふるさと回帰支援の取組について 近年、「ふるさと」との関わりを深めようとする人々の新しい動きもある。そのようなことにも着目し、「ふるさと」への想いを地域づくりに活かしていきたい。国全体として、農山漁村の多様性を維持し、国の豊かさにつなげていこうとしている。ぜひ私ども袋井市で暮らしてみたいと感じてほしい。 (1) 移住や関係人口の創出について ア デジタル化の進展やコロナ禍において、地方への移住・定住に対する注目度が高まっている。市としての認識はどうか。移住、定住希望の方のわが市の印象、イメージはどうか。 イ 移住や関係人口の創出に向けて、「移住・交流ポータルサイト」の整備を図っているが、その進捗状況はどうか。 ウ 移住を実践した方「先輩移住者」の話や、現地を案内してくれる職員が必要と思うがどうか。 エ Uターン者の割合も増えていることを踏まえ、わが市のPRや移住定住セミナーの実施も有効かと思うがどうか。併せて求人カードを配るなど、都会でのスキルを活かすことなど、わが市での就職情報の提供も必要ではないか。 オ 広報ふくろいなどにも移住定住の特集を組み、わが市の魅力を発信することが移住定住検討者に波及すると提案するがどうか。					市長	

質問順序	9	議席番号	6	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
	《一問一答》				
1	緑茶の輸出など流通に対する援助等に関して (1) 有機栽培茶（環境保全型農業等）に対する市としての対策に関して問う。 (2) 世界のお茶産業の現状把握について問う。 (3) 海外都市との国際交流による産業や市場経済のグローバル化について問う。 (4) 流通業界（茶商等）との連携した取り組みについて問う。				市長
2	学校の働き方改革の取組について (1) タブレット導入後の教員等への影響について問う。 (2) 教員のモチベーションアップ（やりたい仕事）について問う。 (3) 保護者や生徒指導などのコミュニケーションによるストレスについて問う。 (4) 部活動の在り方について問う。				教育長

質問順序	10	議席番号	14	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	震災・防災対策の現在地について 2011年の東日本大震災から11年が経過した。約1万5900人が亡くなる（震災関連死を除く）など大きな被害が出たこの巨大地震を教訓に、県・市の備えはどこまで進んだのか。地球温暖化による異常気象で頻発する自然災害も含めて、コロナ禍でも迅速な対応が図られるよう、本市の防災のあるべき姿と対策、そして課題を市民と共有する必要がある。 (1) ハード面だけでなく、住民の仕事や生活も守る対策はどうか。 (2) 大震災を教訓に、行政は社会の防災力を高める役割として、中小規模の事業所等の耐震化をどう捉えているのか。 (3) 民間企業や住民の知恵と力をどう結集し、活用し、対策を進めるか。				市長
2	学校の安全教育への課題と対応について 2001年6月8日、大阪教育大学附属池田小学校で校内児童殺傷事件が起きた。児童8人が犠牲となり、児童13人と教員2人が重軽傷を負った痛ましい事件が二度と起きないように、全国で児童が主体的に考える安全教育が進められている。事件の教訓を語り継ぎ、子どもたちを守るために教職員の安全意識を高める必要があり、日頃の危機管理と有事の際の臨機応変の対応が求められる。 (1) 事件の未然防止の対策と地域や関係機関との連携はどうか。 (2) 万一の時の先生方の役割と子どもたちの行動の指針はどうか。 (3) 「生活」「交通」「災害」の三つのそれぞれの安全教育の実態は。				教育長
3	公共図書館の役割について 市民が自由に知識や情報を得るために、なくてはならないのが公共の図書館である。今後、全国的に図書館の予算や人員の削減による統廃合が予想され、生活圏に図書館がない人が増える可能性がある。市民の知る権利に応え、知識や情報に触れる機会をどう確保していくか。「知の砦」である図書館の、時代に合った在り方や役割を再認識すべきときに来ている。 (1) 今日の時代に合った図書館の役割をどう認識しているか。 (2) コロナ禍での子どもたちの読書活動をどう推進するか。 (3) 市民の文化度を高める「読書のすすめ」と行政はどう関わるか。				教育長

質問順序	1 1	議席番号	9	質問者	鈴木 弘睦
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	コロナ禍における各種イベント等再開に向けての支援策について 袋井市内において、中止や縮小されていた各種イベント等が本年度は再開に向けて計画されている現状について、市としての考えや支援策について伺う。 (1) 参加者の把握方法としてデジタル化への支援はできないか。 (2) 新型コロナワクチン接種機会のさらなる拡充への考えはないか。 (3) 新型コロナワクチン接種証明書アプリの活用についての市の見解を伺う。 (4) 抗原検査等の検査キット購入への支援はできないか。 (5) 抗原定性検査の拡充についての見解を伺う。 (6) 接触確認アプリCOCOAの活用について市の見解を伺う。 (7) 感染者が発生した場合の対応や市の支援体制について伺う。				市長
2	中学校部活動の休日の地域移行について (1) 地域移行への見解を伺う。 (2) 部活動の指導体制について考えを伺う。 (3) 家庭への負担について考えを伺う。 (4) プラットフォーム構築について市の見解を伺う。				教育長

質問順序	1 2	議席番号	1 9	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	私有携帯電話の公務使用について 携帯電話は、各種行政事務の実施に必要な不可欠なツールとなっている中、情報漏洩等のセキュリティリスク増大の負の要素は、極力抑制する必要がある。 (1) DXの進展により、今まで以上に携帯電話等のモバイル端末の浸透が進む可能性について、どう捉えているのか。 (2) 個人携帯電話の公務使用に対する認識について伺う。 (3) 情報漏洩等のセキュリティリスク抑制に向けた検討はされてきたのか。 (4) 公用携帯電話の導入について、検討されてきたのか。 (5) 私有携帯電話の公務使用に関する要綱を定めるべきでは。				市長
2	まちづくり協議会を通じた青少年健全育成実践団体への事業委託とコミュニティセンター職員事務分掌の関わりについて 青少年健全育成実践団体に事業を委託する際は、選定要件、団体とコミュニティセンター職員との役割分担等を明確化すべく、実施要項の策定が必要。 (1) 事業委託に向けては、実施要項の策定が必要と考えるが。 (2) 委託契約書の内容について、見直しが必要と考えるが。 (3) 委託金額、委託内容、事業結果等について、公表すべきでは。 (4) より良い事業展開に向けて、事業の進捗管理に取り組まれているのか。 (5) 個人情報の取扱について、必要な措置に向けた指導がされているのか。 (6) 委託事業については、受託者の責任において実施すべきであり、コミュニティセンター職員が事務手続き等を支援していることについての見解を問う。				教育長
3	物流と連動したまちづくり計画への取組 物流は、経済を円滑に回すために必要な社会インフラであるが、近年においては、物流需要と輸送能力のバランスが崩れつつある。 (1) 物流が、「競争領域」から「協調領域」への転換に取り組むためには、物流政策とまちづくり計画との連動が不可欠と考えるが。 (2) 物流から見た、袋井市の交通体系の在り方について、調査研究に取り組む考えはあるか。 (3) 「フィジカルインターネット」（最も効率的なルートで荷物を届ける）への取組に向け、Wネットワークを活かした地域物流ハブ整備構想に向けた調査研究に取り組む考えはあるか。				市長

質問順序	12	議席番号	19	質問者	高木 清隆	質問事項・要旨（具体的な質問事項）	《一括》	答弁者	
4	<p>「ふくろい遠州の花火」について</p> <p>アフターコロナにおいて、地域経済の活性化を見据えた地域資源の活用・保全を推進し、持続可能性を高める花火大会にするためには、新たな運営体制の構築に取り組む時期に来ている。</p> <p>(1) 本市最大のイベントとしての、開催の意義、存在をどう捉えているのか。</p> <p>(2) 市道整備後を踏まえ、開催会場としての可否について伺う。</p> <p>(3) 開催において、大きな課題となる「安全性」と「収益性」の確保について、どのような認識を持たれているのかを伺う。</p> <p>(4) 行政主導の運営における課題について、どのように捉えているのか。</p> <p>(5) 持続可能性を高める花火大会に向けては、地域資源の活用・保全の推進に向けた、新たな運営体制の構築が急務と考えるが、見解を伺う。</p>							市長	